

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和03年度 対象年月： 令和 4年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局県土整備経理課（直通045-210-6078）
 公会計事業： 公共土木災害復旧費

1 主な事業内容

・ 県管理公共土木施設の災害復旧工事を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	R03決算	R01-R02増減率	R02-R03増減率
経常費用	481,480	386,266	194,484	△19.8%	△49.7%
人件費	5,153	121,756	108,822	2,263.0%	△10.6%
物件費等 ※	459,960	261,089	82,964	△43.2%	△68.2%
物件費	447,729	222,088	82,964	△50.4%	△62.6%
維持補修費	12,231	39,001	-	218.9%	皆減
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	15,783	1,431	-	△90.9%	皆減
補助金等	15,783	1,431	-	△90.9%	皆減
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	300	208,759	-	10,000%以上	皆減
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	300	208,759	-	10,000%以上	皆減
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 481,180	△ 177,507	△ 194,484	63.1%	△9.6%
臨時損失	853,063	3,079,134	1,970,609	261.0%	△36.0%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 1,334,242	△ 3,256,641	△ 2,165,093	△144.1%	33.5%
財源	336,624	1,425,941	1,594,730	323.6%	11.8%
税収等	-	26,212	-	皆増	皆減
国等補助金	336,624	1,399,729	1,594,730	315.8%	13.9%
本年度差額	△ 997,618	△ 1,830,701	△ 570,363	△83.5%	68.8%
一般財源充当調整額	△ 219,146	△ 334,876	191,947	△52.8%	157.3%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R02決算	R03決算	増減率	科目	R02決算	R03決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	3,875,876	4,203,555	8.5%
有形固定資産	-	-	-	県債	3,807,030	4,144,639	8.9%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	68,846	58,916	△14.4%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	63,337	106,647	68.4%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	54,603	99,111	81.5%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	8,734	7,536	△13.7%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	3,939,213	4,310,202	9.4%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 3,939,213	△ 4,310,202	△9.4%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R02-R03の比較)は、物件費が139.1百万円(62.6%)減少しています。要因としては、災害復旧事業が減となったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

—

③ 貸借対照表(負債の部)

R03決算の内訳は、県債が42.4億円で、負債の98.5%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

—

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

—

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。